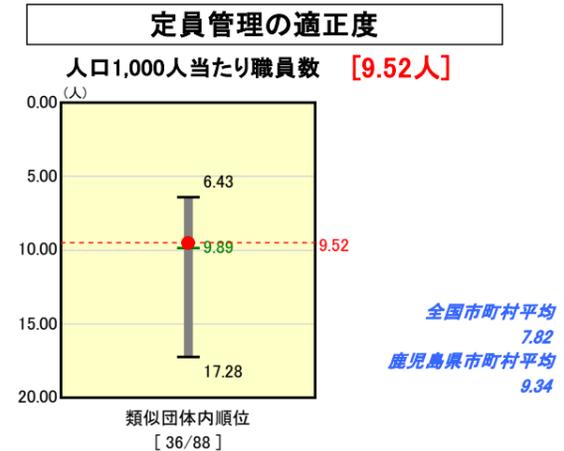
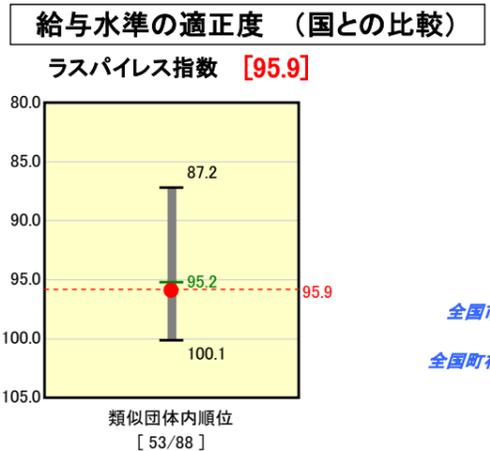
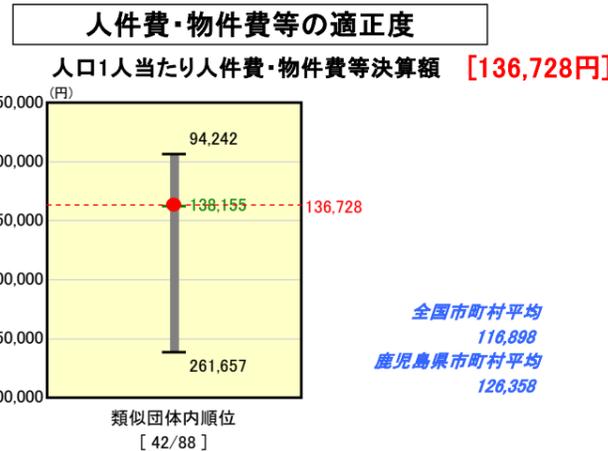
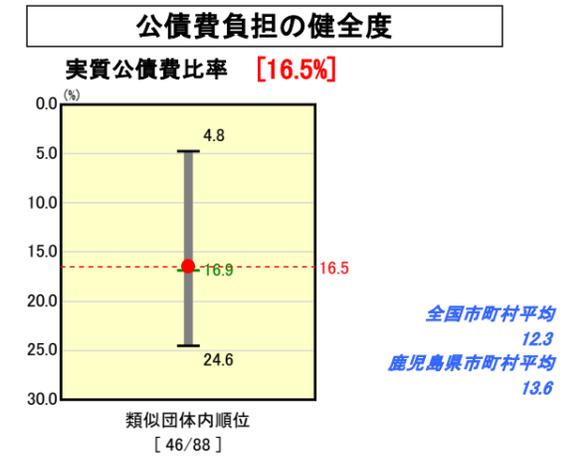
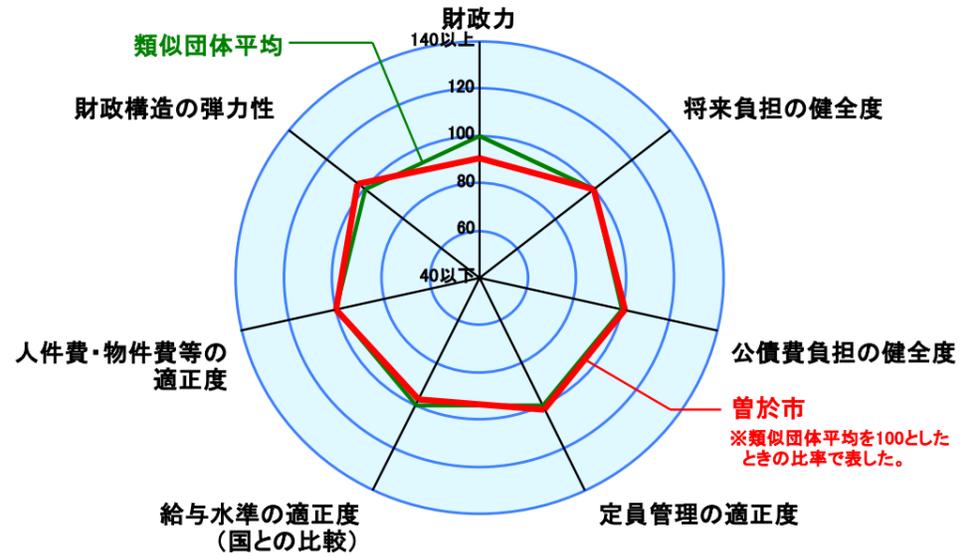
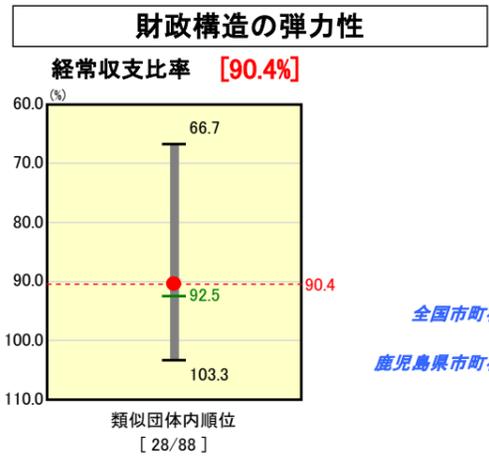
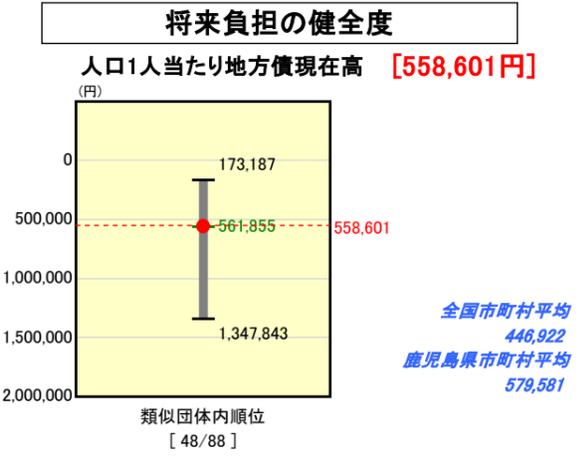
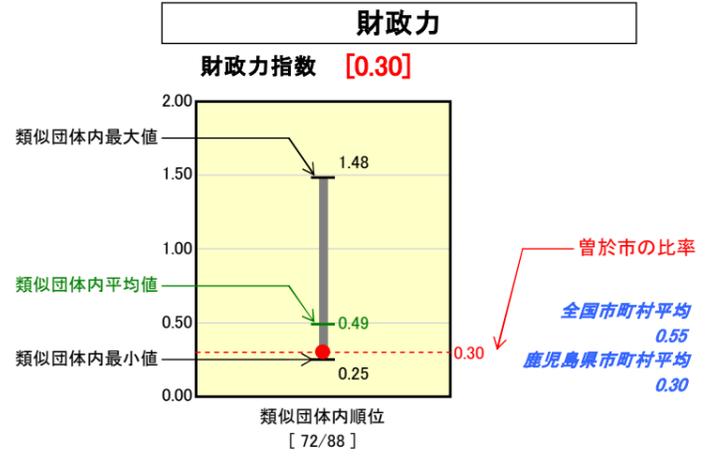


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 曾於市

人口	42,532人	(H20.3.31現在)
面積	390.39	km ²
歳入総額	19,836,013	千円
歳出総額	19,274,740	千円
実質収支	561,313	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 人口の減少や高齢化率は33.4%(平成19年度末)と年々急速に高くなっていくのに加え、市内には雇用の場となる大企業も少ないため税収の伸びは望まず、市税等の自主財源の確保の低迷や地方交付税の縮減及び国県補助金等の削減により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。集中改革プランや財政計画等に基づき、事務事業等を含めた組織の見直し、民間委託の積極的な推進、また、職員数の計画的な削減等による人件費の削減等行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

経常収支比率
 職員数の減(14人)による人件費の削減や物件費の5%カットなど歳出削減への取組を通じて義務経費の節減に努めた結果90.4%と類似団体平均を下回っている。今後更に、行政改革集中プラン、定員適正化計画及び財政計画に基づき、事務事業の見直しや経常経費の節減を図る。

実質公債費比率
 過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も総合振興計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、事業規模や緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により普通建設事業の抑制に努める。また、平成18年度に策定した財政計画に基づき今後10年間の数値目標として13.8%まで低下させる。

人口1人当たり地方債残高
 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を若干下回っているが、19年度～22年度頃までに学校校舎の改修等が予定されており、新規の地方債発行額(約10億円)が見込まれる。今後は他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体の平均を上回ることがないように努める。

人口1,000人当たり職員数
 類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランの定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。また、退職勧奨制度を積極的に活用し、目標以上に退職者が出た場合でも新規採用は最小限に努め、補充すべき状況の場合には、期限付き任用制度や民間委託等の積極的な推進、組織の統廃合等により職員の適性配置により対応する。